

○学童クラブ（放課後児童健全育成事業）に関する設備・運営基準について

児童福祉法の改正により、事業の設備及び運営について厚生労働省令で定める基準（従うべき基準と参酌すべき基準）を踏まえて条例で基準を定める。

【具体的な基準の内容】

（１）従事する者：国基準どおりとする。

- ①学童クラブの指導員（学童クラブ支援員）は、これまで国が放課後児童クラブガイドラインで望ましいものとして示してきた「児童の遊びを指導する者」の資格（保育士、教員等）を基本とし、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。
- ②学童クラブ支援員を補助する者（補助員）は、有資格者でない者も従事可とする。

（２）員数：国基準どおりとする。

- ①職員は2名以上配置。うち1人は有資格者とする。
- ②小規模なクラブについては併設する施設の職員等が兼務可能な場合、1人でも可。ただしこの場合の専任の職員は有資格者とする。

（３）児童の集団の規模：国基準どおりとする。

- ①児童の集団の規模はおおむね40人とする。

（４）施設・設備：国基準どおりとする。

- ①専用室・スペースの面積については「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とする。
- ②体調不良の際の休息できる場所、静養スペースを設けることとする。

（５）開所時間・利用手続き・優先利用：国基準どおりとする。

【開所時間（参酌すべき基準）】

- ①開所日数は、おおむね平日の授業日に学校の長期休業日を加えた250日以上を原則とする。
- ②開所時間については、平日1日3時間以上、休日1日8時間以上を原則とする。

（６）一般原則・運営：国基準どおりとする。

- ①運営にあたり備えておくべき「運営規定」、「帳簿類」についての規定を整備する。
- ②「児童を平等に扱う原則」、「虐待防止」、「保護者との連絡等」の利用者への対応規定を整備する。
- ③「秘密保持」、「苦情への対応」に関する規定を整備する。
- ④その他必要な規定を整備する。（「非常災害対策」、「衛生管理等」、「関係機関との連携」、「事故発生時の対応」）

（７）その他 既存施設

「児童の集団の規模」、「施設・設備」の基準を満たせない既存施設にあつては、経過措置により現行の水準を維持する。

中央区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（案）

項目	国の基準（省令）	条例への委任の方法	区の考え方
放課後児童健全育成事業の一般原則	<p>1 放課後児童健全育成事業における支援は、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものにつき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、もって当該児童の健全な育成を図ることを目的として行われなければならない。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。</p> <p>3 放課後児童健全育成事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該放課後児童健全育成事業者が行う放課後児童健全育成事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。</p> <p>4 放課後児童健全育成事業者は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。</p> <p>5 放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）の構造設備は、採光、換気等利用者の保健衛生及び利用者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
放課後児童健全育成事業と非常災害対策	<p>1 放課後児童健全育成事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。</p> <p>2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、定期的にこれを行わなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
放課後児童健全育成事業の一般原則職員の一般的要件	放課後児童健全育成事業において利用者の支援に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。	参酌すべき基準	国の基準どおり
放課後児童健全育成事業の職員の知識及び技能の向上等	<p>1 放課後児童健全育成事業者の職員は、常に自己研鑽さんに励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり

項目	国の基準（省令）	条例への 委任の方法	区の考え方
設備の基準	<p>1 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下この条において「専用区画」という。）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65平方メートル以上でなければならない。</p> <p>3 専用区画並びに第一項に規定する設備及び備品等（次項において「専用区画等」という。）は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり ※ 既存施設の定数等については、当面の間、現状水準を維持する。
職員	<p>1 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。</p> <p>2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第五項において同じ。）をもってこれに代えることができる。</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>（1）保育士の資格を有する者</p> <p>（2）社会福祉士の資格を有する者</p> <p>（3）学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中等学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第九号において「高等学校卒業者等」という。）であつて、2年以上児童福祉事業に従事したもの</p> <p>（4）学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者</p>	従うべき基準	国の基準どおり

項目	国の基準（省令）	条例への委任の方法	区の考え方
	<p>(5) 学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(6) 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者</p> <p>(7) 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(8) 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(9) 高等学校卒業者等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であつて、市町村長が適当と認めたもの</p> <p>4 第二項の支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものを行い、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下とする。</p> <p>5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち1人を除いた者又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p>		<p>※ 既存施設においては、待機児童対応として45人を限度に暫定対応を行う。</p>
利用者を平等に取り扱う原則	放課後児童健全育成事業者は、利用者の国籍、信条又は社会的身分によつて、差別的取扱いをしてはならない。	参酌すべき基準	国の基準どおり
虐待等の禁止	放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	参酌すべき基準	国の基準どおり

項目	国の基準（省令）	条例への委任の方法	区の考え方
衛生管理等	<p>1 放課後児童健全育成事業者は、利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 放課後児童健全育成事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
運営規定	<p>放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 開所している日及び時間</p> <p>(4) 支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額</p> <p>(5) 利用定員</p> <p>(6) 通常の事業の実施地域</p> <p>(7) 事業の利用に当たっての留意事項</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他事業の運営に関する重要事項</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
放課後児童健全育成事業者が備える帳簿	放課後児童健全育成事業者は、職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。	参酌すべき基準	国の基準どおり
秘密保持等	<p>1 放課後児童健全育成事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
苦情への対応	1 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関する利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。	参酌すべき基準	国の基準どおり

項目	国の基準（省令）	条例への 委任の方法	区の考え方
	<p>2 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>3 放課後児童健全育成事業者は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第八十三条に規定する運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。</p>		
開所時間及び日数	<p>1 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する時間について、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、その地方における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。</p> <p>（1）小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき8時間</p> <p>（2）小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき3時間</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する日数について、1年につき250日以上を原則として、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
保護者との連絡	<p>放課後児童健全育成事業者は、常に利用者の保護者と密接な連絡をとり、当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
関係機関との連携	<p>放課後児童健全育成事業者は、市町村、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携して利用者の支援に当たらなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり
事故発生時の対応	<p>1 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに、市町村、当該利用者の保護者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>	参酌すべき基準	国の基準どおり